

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社  
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐野 實  
 (氏名) 山部 哲彦  
 TEL 06-6372-2331  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	175,944	2.2	14,775	8.0	9,890	2.3	4,530	1.7
20年3月期	172,113	△6.6	13,677	4.8	9,669	△14.8	4,454	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	71.41	—	4.2	2.9	8.4
20年3月期	70.17	—	3.7	2.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 88百万円 20年3月期 15百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	330,640	96,560	28.7	1,498.47
20年3月期	349,302	119,544	33.8	1,861.79

(参考) 自己資本 21年3月期 95,049百万円 20年3月期 118,155百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,851	△21,186	786	45,352
20年3月期	9,675	△30,072	22,267	47,656

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	28.00	—	9.50	37.50	2,380	53.4	2.0
21年3月期	—	32.00	—	0.00	32.00	2,030	44.8	1.9
22年3月期 (予想)	—	21.50	—	27.00	48.50		50.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,300	0.8	6,400	△8.0	5,200	△25.0	2,250	△33.9	35.46
通期	180,000	2.3	15,000	1.5	13,000	31.4	6,050	33.5	95.35

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,878,505株 20年3月期 63,878,505株

② 期末自己株式数 21年3月期 447,874株 20年3月期 415,037株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	135,256	0.2	10,161	△17.2	8,265	△4.1	540	△88.8
20年3月期	135,035	6.0	12,273	14.7	8,618	△21.9	4,848	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.52	—
20年3月期	76.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	282,408		109,206		38.7		1,721.67	
20年3月期	309,863		124,172		40.1		1,956.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 109,206百万円 20年3月期 124,172百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	65,000	△5.5	4,700	△16.1	4,500	△23.6	2,750	△32.8	43.34
通期	135,000	△0.2	10,400	2.3	10,400	25.8	6,200	—	97.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績およびセグメント別の動向

当期の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、経済の減速化が進み、わが国経済においても原油や原材料価格の乱高下に加えて、円高ドル安が継続し、総じて景気後退感が進行する中で推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き人工臓器や再生医療の分野において、先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

セグメント別における概要は、以下のとおりです。

#### a. 医療機器部門

医療機器部門の国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）を導入する病院が増加し、さらには、原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境のもとに推移しました。このような状況の中、当部門では、積極的な販売展開、販売効率の向上、主力製品の品揃えを強力に推進した結果、透析関連製品、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により、ドルおよびユーロに対して円高が進み、大きな影響を受けました。このような状況下で、当部門では、値上げの実施や経費削減を講じてまいりましたが、急激な為替変動の影響は避けられず、売上高は伸び悩みました。なお、ダイアライザ、血液回路、透析装置、AVF、糖尿病関連製品等の主力製品の販売数量におきましては、二桁台の伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は前期比1.7%増加の1,129億69百万円となりました。

#### b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤、口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、透析用粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、経口剤受託のための新棟建設や包装棟の新設等、生産設備の充実を図り、わが国最大の医薬品受託企業グループとして、高品質製品の安定供給ができる体制を構築しました。

この結果、当部門の売上高は前期比8.1%増加の527億25百万円となりました。

## c. 器材部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子が減少したものの、錠剤管は好調な伸びを示しました。

一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子はわずかながら減少しましたが、自動車関連、液晶関連の照明用硝子が大幅に落ち込んだ他、一般消費者商材も低迷し、売上減となりました。

この結果、当部門の売上高は前期比16.5%減少の95億53百万円となりました。

## d. その他部門

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が6億95百万円（前期比17.0%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比2.2%増加の1,759億44百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は医療機器部門および医薬品部門の売上総利益の増加により前期比8.0%増加の147億75百万円、連結経常利益は前期比2.3%増加の98億90百万円となりました。また、連結当期純利益は前期比1.7%増加の45億30百万円となりました。

## ②次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済等に改善が見込めず、依然として不確実性の高い状況が続くものと予想され、わが国経済においても、円高による企業収益の圧迫や企業間競争の激化等、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産効率の改善、ローコスト体制の確立を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

為替レートにつきましては、1ドル当たり90円の相場を想定し、連結売上高は前期比2.3%増加の1,800億円、連結営業利益は前期比1.5%増加の150億円、連結経常利益は前期比31.4%増加の130億円、連結当期純利益は前期比33.5%増加の60億50百万円と見込んでおります。

また、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

医療機器部門1,100億円（前期比2.6%減）、医薬品部門594億円（前期比12.7%増）、器材部門98億円（前期比2.6%増）、その他部門8億円（前期比15.1%増）

## (2) 財政状態（連結）に関する分析

## ①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産合計は3,306億40百万円で、前期末に比べて186億61百万円の減少となりました。このうち流動資産は1,608億65百万円で、前期末に比べて18億81百万円の減少、固定資産は1,697億75百万円で、前期末より167億80百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、株式市況の低迷に伴い投資有価証券が大幅に減少したことによるものであります。

当期末の負債合計は2,340億80百万円で、前期末に比べて43億22百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,147億95百万円で、前期末に比べて59億60百万円の増加、固定負債は1,192億84百万円で、前期末に比べて16億38百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当期末の純資産合計は965億60百万円で、前期末に比べて229億83百万円の減少となりました。このうち株主資本は992億44百万円で、前期末に比べて19億23百万円増加しておりますが、評価・換算差額等は250億30百万円の減少となりました。評価・換算差額等が減少した主な要因は、投資有価証券の評価益が減少したことや、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて23億4百万円減少の453億52百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は188億51百万円（前期比94.8%増）となりました。

収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益93億79百万円、減価償却費181億9百万円であり、支出の主な科目は、たな卸資産の増加額65億39百万円、法人税等の支払額35億21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は211億86百万円となりました。

支出の主な科目は、固定資産の取得による支出208億56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億86百万円となりました。

収入の主な科目は、長期借入れによる収入273億円、社債の発行による収入49億79百万円であり、支出の主な科目は、長期借入金の返済による支出158億81百万円、社債の償還による支出151億50百万円であります。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	33.2	37.3	33.8	28.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.9	43.4	31.6	29.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	21.1	8.3	15.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.6	8.5	5.1	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期および次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、中間配当として一株当たり32円を実施したことにより、配当性向が50%を大幅に超過することになりましたので、期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますたく存じます。

なお、次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 27 社および関連会社 2 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### <医療機器部門>

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、ニプロ(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

なお、ニプロカルディオ LTDA. は平成 21 年 1 月 23 日にニプロメディカル LTDA. へ吸収合併されたことにより消滅しております。

### <医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)（平成 20 年 7 月 1 日より埼玉第一製薬(株)から社名変更）が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

### <器材部門>

（国内） 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

なお、新和商事(株)は平成 20 年 8 月 1 日に当社へ吸収合併されたことにより消滅しております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

### <その他部門>

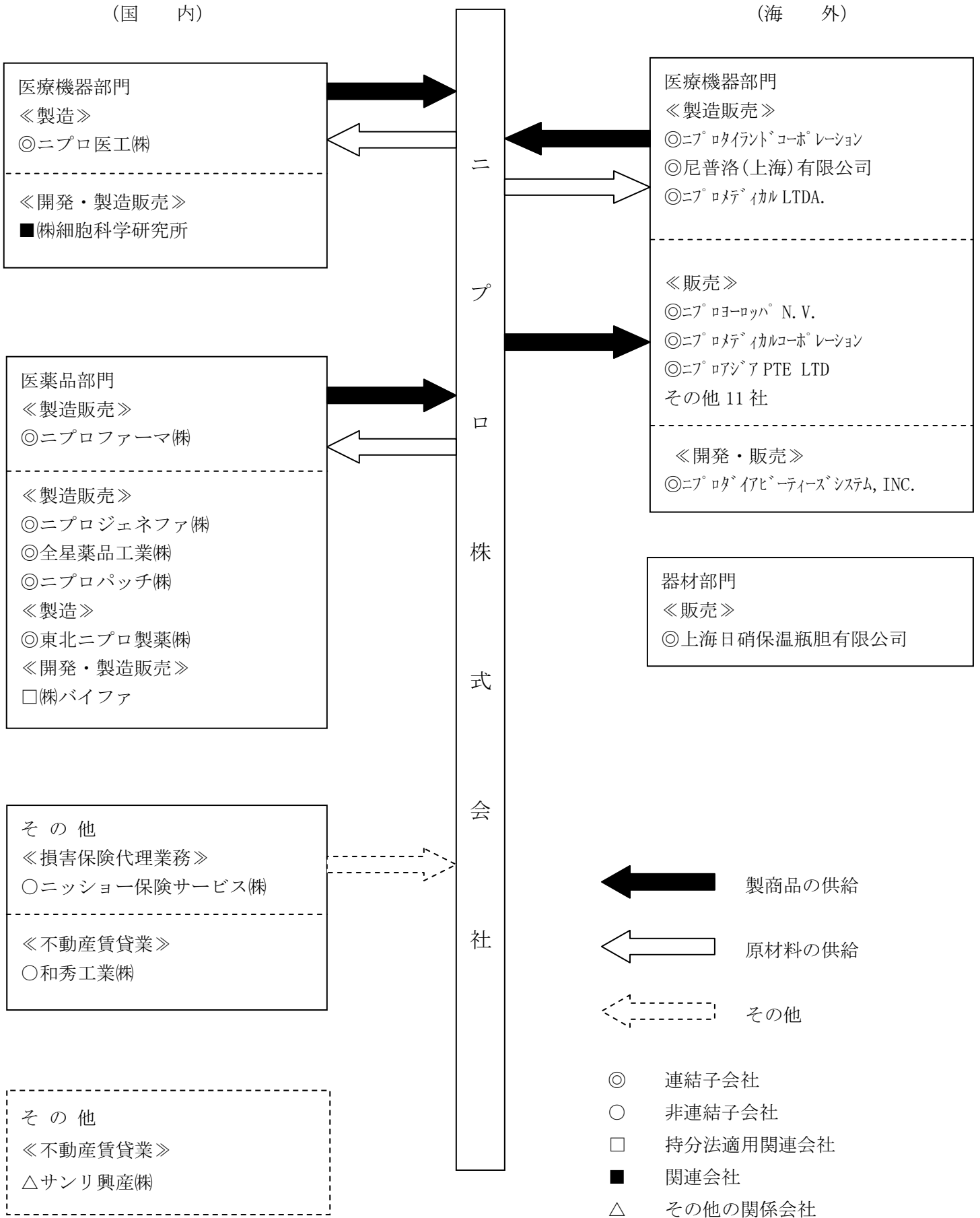
当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度の経営指標として、売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%の目標を掲げてまいりましたが、今後のさらなる事業拡大を推し進めるため、2020年度の売上高5,000億円、経常利益400億円の新たな数値目標を設定し、これを実現するための経営改善、効率化を強力に推し進め、着実な経営展開を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中核事業である医療機器部門および医薬品部門において、量的拡大が見込める製品分野に集中して生産能力を高め、コスト競争力を向上することでグローバル市場に対応し、販売拡充を推し進めることを基本的な方針・経営戦略としております。

医療機器部門におきましては、現在主力のダイアライザ（人工透析器）について、集中大量生産と主原料である中空糸から内製化することによる一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界のトップシェアを目指します。また、人工心肺分野および血管内治療関連分野につきましても、新製品の開発と品揃えおよび販売拠点の充実を図り、世界市場への展開を進めます。iPS細胞（人工多能性幹細胞）などの実用化研究が進行するなか、細胞培養や再生医療の領域も成長分野と見込んでおりますので、将来の事業の柱にすべく取り組みを進めてまいります。

医薬品部門におきましては、経口剤、注射剤、外用剤のすべての領域における生産体制を充実させ、キット製剤や口腔内崩壊錠、経皮吸収製剤等の独自技術を駆使して委託企業のニーズに合った受託製造事業を展開します。ジェネリック医薬品は、自社販売体制を強化するとともに、他社との協業、共同開発にも積極的に取り組みます。また、バイオシミラーや人工血液、DDS（薬物送達システム）の領域を含む研究開発を促進し、海外販売・導出も視野に入れた事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の確立と技術革新を推進し、医薬用容器や照明用硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、医薬用容器などの分野では医療機器・医薬品の各部門とも連携し、海外展開にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 対処すべき課題

医療機器部門の国内販売におきましては、透析関連製品では、ダイアライザ、透析用血液回路、透析装置等に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大と売上拡大を図ってまいります。

注射・輸液関連製品では、注射針、シリンジ、輸液セットおよび翼状針、血管内留置針等の安全対策製品を中心にシェア拡大を図り、栄養関連製品につきましては、市場に求められる新製品の開発、市場展開および販売強化を積極的に行ってまいります。

検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査機器、検査用試薬の新製品の開発、市場展開および販売強化に加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。また心臓、血管に関連する分野におきましては、バスキュラー関連製品、人工心肺、補助人工心臓関連製品の積極的な開発および新製品導入により品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア拡大を図り、さらには、再生医療やiPS細胞、ES細胞の応用に関連した新分野の製品導入も積極的に推進してまいります。

一方、海外販売におきましては、為替の円高基調のもと、引き続き経費削減を推し進めるとともに、販売拠点の充実を図ってまいります。特に主力製品であるダイアライザにつきましては、従来のトリアセート膜のダイアライザに加え、合成高分子系膜のダイアライザの販売強化を進めてまいります。糖尿病関連製品につきましては、さらなる安全性と精度の機能アップに対応するための製品開発に取り組んでまいります。人工心肺関連製品につきましては、益々拡大する市場へ向けて、機能を向上させた製品を投入し、市場の開拓に努めてまいります。また、為替変動の影響により厳しさが増す市場においては、海外販社および協力会社との連携を強化し、円高進行にも適応できる基盤を構築し、販売活動に邁進してまいります。

医薬品部門におきましては、ジェネリック医薬品の品揃えを充実してまいります。

注射剤につきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤など特色ある医薬品を中心とした高品質な医薬品を販売してまいります。経口剤につきましては、開発品目数を大幅に増やすとともに、製品開発の効率化および受託製造の強化のため、他社との共同開発を積極的に推し進めてまいります。また、飲みやすさを追求した新剤形開発等を引き続き実施してまいります。生産面におきましては、昨年完成した経口剤受託のための新棟および包装棟の稼働により、製造受託の拡大と高品質なジェネリック製剤の製造体制の確立を進めてまいります。新規参入した経皮吸収製剤を中心とする外用剤の分野におきましては、自社開発および共同開発を積極的に展開するとともに製造受託事業も強化し、栄養輸液や電解質輸液、バイオシミラーの遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、DDS製剤などの医薬品につきましても、早期上市を目指す他、引き続きキット製剤を含めた注射剤、経口剤および外用剤の積極的な開発に取り組み、使用者側の視点に立った特色ある医薬品を充実させるとともに、製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充を行い、製造工場の生産性を向上させ、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き製薬業界の要求に応えるべく、硝子加工における技術革新を推進し、医薬用容器を中心とした商品開発に取り組み、販売拡大を図るとともに、新規商材の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係につきましても、中国市場を含む液晶パネル市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、収益の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	<u>162,746</u>	<u>160,865</u>
現金及び預金	49,469	49,200
受取手形及び売掛金	53,507	50,947
商品及び製品	34,120	35,759
仕掛品	4,810	6,410
原材料及び貯蔵品	9,146	8,944
繰延税金資産	2,902	2,846
その他	9,264	7,167
貸倒引当金	△ 473	△ 410
固定資産	<u>186,555</u>	<u>169,775</u>
有形固定資産	<u>118,811</u>	<u>126,739</u>
建物及び構築物	45,414	49,131
機械装置及び運搬具	37,780	36,524
土地	19,412	19,459
リース資産	—	81
建設仮勘定	11,220	16,847
その他	4,983	4,694
無形固定資産	<u>3,163</u>	<u>2,448</u>
のれん	1,425	851
その他	1,737	1,597
投資その他の資産	<u>64,580</u>	<u>40,587</u>
投資有価証券	59,925	36,869
長期貸付金	223	—
繰延税金資産	159	140
差入保証金	4,466	4,229
その他	2,779	2,561
貸倒引当金	△ 2,972	△ 3,214
資産合計	349,302	330,640

(単位 百万円)

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	<u>108,835</u>	<u>114,795</u>
支払手形及び買掛金	30,008	28,322
短期借入金	43,234	48,179
1年内償還予定の社債	15,150	6,140
リース債務	—	72
未払金	5,388	4,437
未払法人税等	2,226	2,281
賞与引当金	1,528	1,615
役員賞与引当金	75	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	5,225	14,452
その他	4,043	7,336
固定負債	<u>120,923</u>	<u>119,284</u>
社債	36,300	35,160
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	56,405	65,012
リース債務	—	92
繰延税金負債	9,833	913
退職給付引当金	2,128	1,888
役員退職慰労引当金	700	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,385	1,416
負債合計	229,758	234,080
(純資産の部)		
株主資本	<u>97,320</u>	<u>99,244</u>
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,975	29,973
利益剰余金	39,476	41,457
自己株式	△ 794	△ 849
評価・換算差額等	<u>20,835</u>	<u>△ 4,195</u>
その他有価証券評価差額金	18,947	4,998
為替換算調整勘定	1,887	△ 9,193
少数株主持分	<u>1,388</u>	<u>1,511</u>
純資産合計	119,544	96,560
負債純資産合計	349,302	330,640

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	172,113	175,944
売 上 原 価	123,108	124,395
売 上 総 利 益	49,004	51,549
販売費及び一般管理費	35,327	36,774
営 業 利 益	13,677	14,775
営 業 外 収 益	<u>1,805</u>	<u>1,820</u>
受 取 利 息	462	438
受 取 配 当 金	637	740
持分法による投資利益	15	88
そ の 他	689	554
営 業 外 費 用	<u>5,813</u>	<u>6,705</u>
支 払 利 息	1,950	2,376
減 価 償 却 費	384	358
為 替 差 損	3,168	3,745
そ の 他	309	224
経 常 利 益	9,669	9,890
特 別 利 益	<u>2,371</u>	<u>1,663</u>
固定資産売却益	52	279
生命保険金収入	191	—
国庫補助金	1,859	269
前期損益修正益	86	727
受取和解金	—	200
そ の 他	181	187
特 別 損 失	<u>3,780</u>	<u>2,174</u>
固定資産除却損	529	292
減 損 損 失	—	163
たな卸資産廃棄損	138	269
異常製造原価	167	538
たな卸資産評価損	—	253
固定資産圧縮損	1,842	269
過年度役員退職慰労引当金繰入額	640	51
そ の 他	461	336
税金等調整前当期純利益	8,260	9,379
法人税、住民税及び事業税	3,758	4,037
法人税等調整額	36	629
少数株主利益	11	182
当 期 純 利 益	4,454	4,530

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	28,663	28,663
当 期 末 残 高	<u>28,663</u>	<u>28,663</u>
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	29,973	29,975
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	2	△ 2
当 期 変 動 額 合 計	<u>2</u>	<u>△ 2</u>
当 期 末 残 高	<u>29,975</u>	<u>29,973</u>
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	39,148	39,476
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4,126	△ 2,633
当 期 純 利 益	4,454	4,530
連結範囲の変動	—	83
当 期 変 動 額 合 計	<u>327</u>	<u>1,981</u>
当 期 末 残 高	<u>39,476</u>	<u>41,457</u>
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 741	△ 794
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 64	△ 73
自己株式の処分	10	18
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 53</u>	<u>△ 54</u>
当 期 末 残 高	<u>△ 794</u>	<u>△ 849</u>
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	97,044	97,320
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4,126	△ 2,633
当 期 純 利 益	4,454	4,530
自己株式の取得	△ 64	△ 73
自己株式の処分	13	15
連結範囲の変動	—	83
当 期 変 動 額 合 計	<u>276</u>	<u>1,923</u>
当 期 末 残 高	<u>97,320</u>	<u>99,244</u>

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	29,883	18,947
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,935	△13,949
当 期 変 動 額 合 計	<u>△10,935</u>	<u>△13,949</u>
当 期 末 残 高	<u>18,947</u>	<u>4,998</u>
為替換算調整勘定		
前 期 末 残 高	△ 1,276	1,887
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,164	△11,080
当 期 変 動 額 合 計	<u>3,164</u>	<u>△11,080</u>
当 期 末 残 高	<u>1,887</u>	<u>△ 9,193</u>
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	28,606	20,835
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,771	△25,030
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 7,771</u>	<u>△25,030</u>
当 期 末 残 高	<u>20,835</u>	<u>△ 4,195</u>
少数株主持分		
前 期 末 残 高	1,369	1,388
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	122
当 期 変 動 額 合 計	<u>19</u>	<u>122</u>
当 期 末 残 高	<u>1,388</u>	<u>1,511</u>
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	127,020	119,544
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4,126	△ 2,633
当期純利益	4,454	4,530
自己株式の取得	△ 64	△ 73
自己株式の処分	13	15
連結範囲の変動	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,752	△24,907
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 7,476</u>	<u>△22,983</u>
当 期 末 残 高	<u>119,544</u>	<u>96,560</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 260	9, 379
減価償却費	15, 054	18, 109
減損損失	—	163
のれん償却額	263	374
持分法による投資損益(△は益)	△ 15	△ 88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 75	351
受取利息及び受取配当金	△ 1, 100	△ 1, 178
支払利息	1, 950	2, 376
為替差損益(△は益)	286	2, 037
売上債権の増減額(△は増加)	2, 608	△ 2, 527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6, 650	△ 6, 539
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 464	1, 556
その他の資産の増減額(△は増加)	753	△ 528
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 1, 367	525
その他の損益(△は益)	465	△ 405
小計	19, 970	23, 606
利息及び配当金の受取額	1, 094	1, 041
利息の支払額	△ 1, 889	△ 2, 784
その他の収入	1, 036	732
その他の支出	△ 398	△ 222
法人税等の支払額	△ 10, 137	△ 3, 521
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 675	18, 851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2, 242	△ 4, 238
定期預金の払戻による収入	2, 246	2, 055
投資有価証券の取得による支出	△ 1, 015	△ 374
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3, 125	—
固定資産の取得による支出	△ 25, 180	△ 20, 856
固定資産の売却による収入	187	389
設備投資助成金の受入による収入	—	1, 838
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 1, 029	△ 49
貸付金の回収による収入	94	48
その他の支出	△ 40	△ 0
その他の収入	33	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30, 072	△ 21, 186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2, 787	2, 266
長期借入れによる収入	33, 775	27, 300
長期借入金の返済による支出	△ 24, 325	△ 15, 881
社債の発行による収入	19, 880	4, 979
社債の償還による支出	△ 60	△ 15, 150
少数株主からの払込みによる収入	3	9
自己株式の増減額(△は増加)	△ 51	△ 59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 32	△ 46
配当金の支払額	△ 4, 120	△ 2, 631
その他の支出	△ 14	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22, 267	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 323	△ 1, 566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 547	△ 3, 114
現金及び現金同等物の期首残高	46, 109	47, 656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	809
現金及び現金同等物の期末残高	47, 656	45, 352



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は25社であります。

主要な連結子会社の名称

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社     | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN. V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社   | ・東北ニプロ製薬株式会社      |
| ・ニプロパッチ株式会社    |                   |

尼普洛貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

なお、新和商事(株)は平成20年8月1日に当社へ吸収合併されたことにより消滅しております。

また、埼玉第一製薬(株)は平成20年7月1日よりニプロパッチ(株)へ社名変更しております。

②非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロホスピタルプロダクトINCおよび和秀工業株式会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

②持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社細胞科学研究所

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の … 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

## ③重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

## ④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## ⑥その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

## 6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

## 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## 1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は10百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は220百万円、営業利益は217百万円、経常利益は88百万円、税金等調整前当期純利益は765百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3) リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,726百万円、営業利益は1,725百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,691百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	132,145 百万円	141,524 百万円
2) 担保に供している資産	12,021 百万円	15,317 百万円
3) 保証債務の残高	548 百万円	53 百万円
4) 手形割引高	217 百万円	32 百万円
5) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	3,208 百万円	3,477 百万円
出資金	83 "	— "

## (連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,194 百万円	5,351 百万円
2) 減 損 損 失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び機械装置等	群馬県他 3箇所	149
共用資産	建物及び土地	秋田県 1箇所	13
		合計	163

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物103百万円、構築物1百万円、機械及び装置48百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地4百万円、建設仮勘定3百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	393,067	27,655	5,685	415,037

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,777	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	415,037	42,395	9,558	447,874

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	2,030	32.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

- ①結合企業 ニプロ株式会社
- ②被結合企業 新和商事株式会社

## (2) 事業の内容

硝子製品の製造販売

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新和商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

## (4) 結合後企業の名称

ニプロ株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

## ①合併の目的

新和商事株式会社は、当社の100%出資子会社として、東日本地区における硝子製品の製造・販売拠点として活動してまいりましたが、主力の小型電球関連製品における市場環境の変化により収益性が低下し、当社グループ経営における役割の縮小とともに、別会社として運営することが非効率的になったことから、業務効率の改善と経費削減、ならびに生産の合理化を図るため、当社と合併いたしました。

## ②合併の期日

平成20年8月1日

## 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	111,084	48,753	11,437	837	172,113	—	172,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,166	75	3,241	( 3,241)	—
計	111,084	48,753	14,603	912	175,354	( 3,241)	172,113
営 業 費 用	95,253	45,482	12,713	899	154,349	4,086	158,435
営 業 利 益	15,830	3,270	1,890	13	21,004	( 7,327)	13,677
II 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	133,580	93,142	12,326	5,701	244,751	104,551	349,302
減 価 償 却 費	7,057	6,612	471	80	14,222	832	15,054
資 本 的 支 出	16,419	8,351	386	58	25,216	684	25,900

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	112,969	52,725	9,553	695	175,944	—	175,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,389	89	3,479	( 3,479)	—
計	112,969	52,726	12,943	785	179,424	( 3,479)	175,944
営 業 費 用	96,761	48,643	11,170	781	157,356	3,812	161,169
営 業 利 益	16,208	4,082	1,772	4	22,067	( 7,292)	14,775
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資 産	120,447	111,202	10,800	6,106	248,556	82,084	330,640
減 価 償 却 費	9,719	6,963	445	88	17,217	891	18,109
減 損 損 失	13	18	130	—	163	—	163
資 本 的 支 出	11,515	20,632	134	68	32,350	791	33,141



- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称  
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。  
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,327百万円、当連結会計年度7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が7百万円増加し、「医薬品」が18百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」が同額減少し、「医薬品」が同額増加しております。
4. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が217百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が2,055百万円、「器材」が41百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、「医薬品」が374百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」、「器材」、「その他」および「消去又は全社」が同額それぞれ減少し、「医薬品」が同額増加しております。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度104,740百万円、当連結会計年度82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

## 2) 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	135,609	20,909	9,173	6,421	172,113	—	172,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,416	1,137	9	13,954	41,517	( 41,517)	—
計	162,025	22,046	9,183	20,375	213,630	( 41,517)	172,113
営 業 費 用	139,984	23,712	8,973	19,423	192,093	( 33,658)	158,435
営業利益又は 営業損失(△)	22,041	△1,666	209	952	21,536	( 7,859)	13,677
II資 産	241,543	8,661	4,565	9,585	264,355	84,946	349,302

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	134,330	21,306	12,432	7,875	175,944	—	175,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,207	822	3	14,381	45,415	( 45,415)	—
計	164,537	22,129	12,435	22,257	221,359	( 45,415)	175,944
営 業 費 用	144,026	22,721	12,467	20,847	200,063	( 38,894)	161,169
営業利益又は 営業損失(△)	20,510	△ 591	△ 32	1,409	21,296	( 6,520)	14,775
II資 産	256,811	3,025	5,081	6,084	271,003	59,637	330,640

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,327百万円、当連結会計年度7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が10百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「アメリカ」が228百万円減少し、「アジア」が10百万円増加しております。これにより、営業利益は「アメリカ」が同額増加し、「アジア」が同額減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1,724百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度104,740百万円、当連結会計年度82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
6. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
7. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ …………… 米国、ブラジル  
 ヨーロッパ …………… ベルギー  
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

## 3) 海外売上高

前期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	35,687	19,140	10,284	65,112
II 連結売上高				172,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.7%	11.1%	6.0%	37.8%

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	33,291	19,990	10,666	63,948
II 連結売上高				175,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	11.4%	6.1%	36.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル  
 ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ  
 ア ジ ア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

## (リース取引関係)

## 1) ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	( 前 期 )	( 当 期 )
取得価額相当額	2,694 百万円	1,659 百万円
減価償却累計額相当額	1,883 //	1,112 //
<u>期末残高相当額</u>	<u>810 //</u>	<u>546 //</u>
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	525 百万円	290 百万円
1 年 超	656 //	439 //
<u>計</u>	<u>1,181 //</u>	<u>730 //</u>
支払リース料	605 百万円	783 百万円
減価償却費相当額	561 百万円	494 百万円
支払利息相当額	46 百万円	38 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益の消去	986 百万円	690 百万円
未払事業税	170 "	202 "
賞与引当金	621 "	653 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	196 "	187 "
たな卸資産	49 "	186 "
貸倒引当金	164 "	29 "
税務上の繰越欠損金	46 "	259 "
その他	160 "	211 "
小 計	3,187 "	3,211 "
評価性引当額	△ 273 "	△ 353 "
繰延税金資産 (流動) 合計	2,914 "	2,857 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 12 "	△ 10 "
繰延税金資産 (流動) の純額	2,902 "	2,846 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	11 百万円	10 百万円
その他	0 "	— "
繰延税金負債 (流動) 合計	12 "	10 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 12 "	△ 10 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	846 百万円	882 百万円
土地時価評価差額	149 "	122 "
貸倒引当金	1,011 "	1,148 "
退職給付引当金	837 "	743 "
役員退職慰労引当金	284 "	255 "
貸倒損失	117 "	117 "
税務上の繰越欠損金	3,133 "	3,215 "
その他	168 "	178 "
小 計	6,548 "	6,665 "
評価性引当額	△ 3,210 "	△ 3,918 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3,337 "	2,746 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3,178 "	△ 2,605 "
繰延税金資産 (固定) の純額	159 "	140 "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	12,941 百万円	3,422 百万円
その他	70 "	89 "
繰延税金負債 (固定) 合計	13,011 "	3,512 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3,178 "	△ 2,599 "
繰延税金負債 (固定) の純額	9,833 "	913 "

## 2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %	1.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4 "	△ 1.4 "
欠損金子会社の未認識税務利益	10.9 "	13.9 "
住民税均等割	1.3 "	1.1 "
試験研究費特別税額控除等	△ 5.1 "	△ 5.0 "
税務上の繰越欠損金の利用	△ 2.0 "	△ 0.3 "
連結子会社の株式評価損認容	— "	△ 4.9 "
評価性引当額	0.1 "	5.7 "
その他	△ 1.3 "	△ 1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "	49.8 "

## 1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成20年3月31日現在)			当 期 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	22,937	54,240	31,302	6,944	18,223	11,278
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	22,937	54,240	31,302	6,944	18,223	11,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	1,335	1,043	△ 291	17,255	13,546	△ 3,709
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	60	59	△ 1	60	39	△ 21
小 計	1,395	1,103	△ 292	17,315	13,585	△ 3,730
合 計	24,333	55,343	31,010	24,260	31,808	7,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度75百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

## 2) 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
—	—	—	—	—	—

## 3) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成20年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 債 券	1,173 10	1,384 10
子会社株式及び関連会社株式 子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	192 3,205	213 3,453
合 計	4,581	5,061

## 1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。

## 2) 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 8,876 百万円	△ 9,194 百万円
(2) 年金資産	6,991 "	6,336 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 1,884 "	△ 2,857 "
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 173 "	1,030 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 20 "	△ 17 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△ 2,078 "	△ 1,845 "
(7) 前払年金費用	50 "	43 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 2,128 "	△ 1,888 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3) 退職給付費用に関する事項

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	586 百万円	679 百万円
(2) 利息費用	208 "	219 "
(3) 期待運用収益	△ 123 "	△ 116 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 262 "	△ 229 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3 "	△ 3 "
(6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	32 "	35 "
(7) その他(臨時に支払った退職金)	36 "	- "
(8) その他(過年度退職給付費用)	- "	48 "
(9) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	474 "	634 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

## 4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

## (1株当たり情報)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861円 79銭	1,498円 47銭
1株当たり当期純利益	70円 17銭	71円 41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	119,544	96,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	1,388	1,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	118,155	95,049
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	415	447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,463	63,430

## 2. 1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,454	4,530
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,454	4,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,472	63,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800	同 左



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	<u>121,234</u>	<u>125,114</u>
現金及び預金	35,857	35,584
受取手形	11,518	11,952
売掛金	39,921	40,271
商品及び製品	18,801	21,040
仕掛品	2,108	3,537
原材料及び貯蔵品	3,487	3,185
前払費用	209	214
繰延税金資産	1,477	1,510
関係会社短期貸付金	4,289	5,515
未収入金	1,663	1,029
その他	1,954	1,327
貸倒引当金	△ 56	△ 55
固定資産	<u>188,629</u>	<u>157,293</u>
有形固定資産	<u>44,176</u>	<u>41,807</u>
建物	13,624	13,827
構築物	424	388
機械及び装置	13,866	12,879
車両運搬具	11	10
工具、器具及び備品	2,063	1,782
土地	11,430	11,526
リース資産	-	72
建設仮勘定	2,755	1,318
無形固定資産	<u>342</u>	<u>318</u>
ソフトウェア	274	248
その他	68	69
投資その他の資産	<u>144,109</u>	<u>115,168</u>
投資有価証券	52,919	31,531
関係会社株式	57,046	55,936
関係会社出資金	11,485	11,515
長期貸付金	222	-
関係会社長期貸付金	20,355	17,987
長期前払費用	1,210	884
繰延税金資産	-	1,629
差入保証金	4,259	4,057
その他	732	1,088
貸倒引当金	△ 2,569	△ 2,925
投資損失引当金	△ 1,553	△ 6,538
資産合計	309,863	282,408

(単位 百万円)

	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	<u>83,580</u>	<u>79,083</u>
支払手形	15,893	14,452
買掛金	13,881	14,005
短期借入金	18,400	21,000
1年内返済予定の長期借入金	11,498	13,389
1年内償還予定の社債	15,000	6,000
リース債務	—	21
未払金	2,551	2,248
未払費用	766	587
未払法人税等	600	1,530
預り金	70	51
賞与引当金	776	835
役員賞与引当金	70	—
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	1,842	2,433
その他	275	574
固定負債	<u>102,109</u>	<u>94,118</u>
社債	36,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	41,576	42,184
リース債務	—	54
繰延税金負債	7,529	—
退職給付引当金	1,095	883
役員退職慰労引当金	488	563
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,249	1,262
負債合計	185,690	173,201
(純資産の部)		
株主資本	<u>107,608</u>	<u>105,458</u>
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	<u>29,975</u>	<u>29,973</u>
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	3	1
利益剰余金	<u>49,764</u>	<u>47,672</u>
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	41	23
固定資産圧縮積立金	—	90
別途積立金	44,935	47,335
繰越利益剰余金	3,576	△ 989
自己株式	△ 794	△ 849
評価・換算差額等	<u>16,564</u>	<u>3,747</u>
その他有価証券評価差額金	16,564	3,747
純資産合計	124,172	109,206
負債・純資産合計	309,863	282,408

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	135,035	135,256
売 上 原 価	101,889	104,144
売 上 総 利 益	33,145	31,111
販売費及び一般管理費	20,872	20,949
営 業 利 益	12,273	10,161
営 業 外 収 益	<u>1,576</u>	<u>1,633</u>
受 取 利 息	658	650
受 取 配 当 金	611	710
そ の 他	306	271
営 業 外 費 用	<u>5,231</u>	<u>3,529</u>
支 払 利 息	836	978
社 債 利 息	612	675
社 債 発 行 費	120	20
為 替 差 損	3,527	1,819
そ の 他	134	35
経 常 利 益	8,618	8,265
特 別 利 益	<u>954</u>	<u>1,443</u>
固定資産売却益	2	247
国庫補助金	859	—
関係会社投資損失引当金戻入額	—	618
受取和解金	—	200
抱合せ株式消滅差益	—	263
前期損益修正益	41	—
損失補填受入益	44	—
そ の 他	6	114
特 別 損 失	<u>1,941</u>	<u>7,002</u>
固定資産除却損	340	100
減 損 損 失	—	13
固定資産圧縮損	842	—
関係会社株式評価損	—	1,142
関係会社投資損失引当金繰入額	—	5,603
過年度役員退職慰労引当金繰入額	471	51
訴訟損失引当金繰入額	170	—
異常製造原価	44	—
そ の 他	72	90
税引前当期純利益	7,632	2,706
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,633
法人税等調整額	308	△ 467
当 期 純 利 益	4,848	540

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	28,663	28,663
当 期 末 残 高	<u>28,663</u>	<u>28,663</u>
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	29,972	29,972
当 期 末 残 高	<u>29,972</u>	<u>29,972</u>
その他資本剰余金		
前 期 末 残 高	1	3
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	2	△ 2
当 期 変 動 額 合 計	<u>2</u>	<u>△ 2</u>
当 期 末 残 高	<u>3</u>	<u>1</u>
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	29,973	29,975
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	2	△ 2
当 期 変 動 額 合 計	<u>2</u>	<u>△ 2</u>
当 期 末 残 高	<u>29,975</u>	<u>29,973</u>
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,196	1,196
当 期 末 残 高	<u>1,196</u>	<u>1,196</u>
その他利益剰余金		
配 当 積 立 金		
前 期 末 残 高	16	16
当 期 末 残 高	<u>16</u>	<u>16</u>
特 別 償 却 準 備 金		
前 期 末 残 高	66	41
当 期 変 動 額		
特別償却準備金の取崩	△ 25	△ 17
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 25</u>	<u>△ 17</u>
当 期 末 残 高	<u>41</u>	<u>23</u>
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	90
当 期 変 動 額 合 計	<u>—</u>	<u>90</u>
当 期 末 残 高	<u>—</u>	<u>90</u>
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	39,735	44,935
当 期 変 動 額		
別途積立金の積立	5,200	2,400
当 期 変 動 額 合 計	<u>5,200</u>	<u>2,400</u>
当 期 末 残 高	<u>44,935</u>	<u>47,335</u>

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	8, 0 2 8	3, 5 7 6
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4, 1 2 6	△ 2, 6 3 3
当 期 純 利 益	4, 8 4 8	5 4 0
特別償却準備金の取崩	2 5	1 7
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 9 0
別途積立金の積立	△ 5, 2 0 0	△ 2, 4 0 0
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 4, 4 5 2</u>	<u>△ 4, 5 6 5</u>
当 期 末 残 高	<u>3, 5 7 6</u>	<u>△ 9 8 9</u>
利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	4 9, 0 4 2	4 9, 7 6 4
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4, 1 2 6	△ 2, 6 3 3
当 期 純 利 益	4, 8 4 8	5 4 0
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当 期 変 動 額 合 計	<u>7 2 2</u>	<u>△ 2, 0 9 2</u>
当 期 末 残 高	<u>4 9, 7 6 4</u>	<u>4 7, 6 7 2</u>
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 7 4 1	△ 7 9 4
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△ 6 4	△ 7 3
自己株式の処分	1 0	1 8
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 5 3</u>	<u>△ 5 4</u>
当 期 末 残 高	<u>△ 7 9 4</u>	<u>△ 8 4 9</u>
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	1 0 6, 9 3 7	1 0 7, 6 0 8
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4, 1 2 6	△ 2, 6 3 3
当 期 純 利 益	4, 8 4 8	5 4 0
自己株式の取得	△ 6 4	△ 7 3
自己株式の処分	1 3	1 5
当 期 変 動 額 合 計	<u>6 7 0</u>	<u>△ 2, 1 4 9</u>
当 期 末 残 高	<u>1 0 7, 6 0 8</u>	<u>1 0 5, 4 5 8</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	2 6, 8 3 0	1 6, 5 6 4
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1 0, 2 6 6	△ 1 2, 8 1 6
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 1 0, 2 6 6</u>	<u>△ 1 2, 8 1 6</u>
当 期 末 残 高	<u>1 6, 5 6 4</u>	<u>3, 7 4 7</u>
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	1 3 3, 7 6 8	1 2 4, 1 7 2
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 4, 1 2 6	△ 2, 6 3 3
当 期 純 利 益	4, 8 4 8	5 4 0
自己株式の取得	△ 6 4	△ 7 3
自己株式の処分	1 3	1 5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1 0, 2 6 6	△ 1 2, 8 1 6
当 期 変 動 額 合 計	<u>△ 9, 5 9 5</u>	<u>△ 1 4, 9 6 6</u>
当 期 末 残 高	<u>1 2 4, 1 7 2</u>	<u>1 0 9, 2 0 6</u>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの … 総平均法による原価法

## 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品 … 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

## 5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

- 事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

### (会計処理の変更)

#### 1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。

#### 2) リース取引に関する会計基準等

当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,776百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,777百万円それぞれ減少しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,805 百万円	61,340 百万円
2) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	24,022 百万円	27,340 百万円
長期金銭債権	20,355 "	17,987 "
短期金銭債務	10,881 "	11,657 "
3) 担保に供している資産		
建 物	3,805 百万円	193 百万円
土 地	1,265 "	215 "
4) 債務保証の残高	7,495 百万円	11,761 百万円
5) 手形割引高	18 百万円	18 百万円

## (損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社との取引高		
売上高	31,687 百万円	32,983 百万円
仕入高	37,685 "	39,513 "
その他の営業取引高	217 "	248 "
営業取引以外の取引高	638 "	603 "
2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,234 百万円	4,050 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	393,067	27,655	5,685	415,037

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	415,037	42,395	9,558	447,874

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。



## (リース取引関係)

## 1) ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	1,051 百万円	819 百万円
減価償却累計額相当額	642 //	567 //
期末残高相当額	408 //	251 //
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	209 百万円	163 百万円
1 年 超	351 //	233 //
計	560 //	397 //
支払リース料	240 百万円	232 百万円
減価償却費相当額	260 百万円	210 百万円
支払利息相当額	15 百万円	12 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前期末(平成20年3月31日現在)及び当期末(平成21年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	101 百万円	149 百万円
賞与引当金	314 "	338 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	196 "	187 "
その他	85 "	54 "
繰延税金資産 (流動) 合計	1,488 "	1,521 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 11 "	△ 10 "
繰延税金資産 (流動) の純額	1,477 "	1,510 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	11 百万円	10 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	11 "	10 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 11 "	△ 10 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	830 百万円	867 百万円
土地時価評価差額	149 "	149 "
関係会社出資金評価損	283 "	283 "
貸倒引当金	1,007 "	1,080 "
投資損失引当金	629 "	2,648 "
退職給付引当金	443 "	357 "
役員退職慰労引当金	197 "	228 "
貸倒損失	117 "	117 "
その他	102 "	125 "
小 計	3,761 "	5,856 "
評価性引当額	— "	△ 1,609 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3,761 "	4,247 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3,761 "	△ 2,617 "
繰延税金資産 (固定) の純額	—	1,629 "
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	16 百万円	5 百万円
固定資産圧縮積立金	— "	61 "
その他有価証券評価差額金	11,274 "	2,550 "
繰延税金負債 (固定) 合計	11,291 "	2,617 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3,761 "	△ 2,617 "
繰延税金負債 (固定) の純額	7,529 "	—

## 2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	4.2 %
受取配当金	△ 1.3 "	△ 4.5 "
住民税均等割	0.9 "	2.7 "
試験研究費特別税額控除	△ 4.9 "	△ 15.3 "
抱合せ株式消滅差益	— "	△ 3.9 "
評価性引当額	— "	59.5 "
その他	△ 0.9 "	△ 3.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 "	80.0 "

## 6. 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が定まった時点で開示いたします。